

【事例1】「需要増加」ファイル

【事例】地産地消の推進により、県内農作物の需要が1,000百万円増加したときの経済波及効果
(条件)

- ・ 1,000百万円は購入者価格です。
- ・ 県内農産物の需要のため、自給率100%とします。
- ・ 消費転換率(平均消費性向)については、令和元(2019)年家計調査における宇都宮市(2人以上の勤労者世帯)の値を用います。

① 入力事項 ※シート「入力表」

- 「農林漁業」の部門の「購入者価格(県内需要のみ)」に「1,000」を入力します。
- 消費転換率「0.711(宇都宮市:令和元年)」、単位「百万円」を選択します。

② 試算結果

・ 需要増加額

需要増加額	1,000 百万円
うち県内需要額	1,000 百万円

・ 試算結果

(単位:百万円,人)

	直接効果	1次効果	2次効果	合計
生産誘発額	1,000	223	124	1,347
うち粗付加価値誘発額	518	125	82	726
うち雇用者所得誘発額	182	58	31	271
就業誘発者数	252	26	10	288

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計値が一致しない場合があります。



・ 経済波及効果

生産誘発額	1,347 百万円
経済波及効果	1.35 倍

※波及効果倍率:生産誘発額(合計)÷需要増加額

③ 経済波及効果算出の流れ ※粗付加価値、雇用者所得、就業者の誘発については、省略します。

〔1〕 需要増加による県内需要額の算出 = 直接効果

農作物の需要額に、「県内自給率」を乗じます。今回は、自給率100%であり、直接効果としての生産誘発額は1,000百万円となります。したがって『直接効果』は1,000百万円です。

〔2〕 中間投入額の算出

直接の生産誘発額(1,000百万円)に、「投入係数」を乗じます。その合計(中間投入額)は482百万円となりました。

〔3〕 中間投入による県内需要額の算出

〔2〕で算出した中間投入額に、部門ごとの「県内自給率」を乗じ、部門ごとの県内での需要額を算出します。それぞれを合計した県内需要額は181百万円となりました。

〔4〕 中間投入による生産誘発額の算出 = 第1次波及効果

〔3〕で算出した部門ごとの県内需要額に、「逆行列係数(開放型)」を乗じます。その結果、各部門における生産誘発額の合計は223百万円となりました。したがって『第1次波及効果』は223百万円です。

〔5〕 雇用者所得額の算出

『直接効果』、『第1次波及効果』それぞれの額に「雇用者所得率」を乗じて合計します。この

値が、これらの生産誘発によって増加する雇用者所得額であり、その合計は 240 百万円（182 百万円 + 58 百万円）となりました。

〔6〕消費支出額の算出

〔5〕により得られた雇用者所得額に、「消費転換率」を乗じます。これに乗じた消費支出額の合計は 170 百万円となります。さらに、この額に産業連関表から得られる「民間消費支出の構成比」を乗じることで、部門ごとの消費支出額を算出します。

〔7〕消費支出による県内需要額の算出

〔6〕により得られた部門ごとの消費支出額に、部門ごとの「県内自給率」を乗じ、県内需要額を算出します。県内需要額の合計は 103 百万円となりました。

〔8〕消費支出による生産誘発額の算出 = 第2次波及効果

〔7〕により得られた部門ごとの県内需要額に、「逆行列係数（開放型）」を乗じます。その結果、各部門における生産誘発額の合計は 124 百万円となりました。したがって『第2次波及効果』は 124 百万円です。

〔9〕各経済効果の合計 = 経済波及効果（合計）

ここまでで得られた『直接効果』『第1次波及効果』『第2次波及効果』の額を合計（1,000 百万円 + 223 百万円 + 124 百万円）し、『県内農作物の需要が 1,000 百万円増加したときの経済波及効果は 1,347 百万円』ということになります。

■経済波及効果フロー図

